

令和元年度
統一的な基準による地方公会計
財務書類



令和4年2月

兵庫県養父市

目 次

はじめに	1
I 財務書類の概要	
1 財務書類の構成と内容	
(1) 貸借対照表	2
(2) 行政コスト計算書	2
(3) 純資産変動計算書	2
(4) 資金収支計算書	3
2 財務書類の作成対象範囲	3
3 財務書類4表の相関関係	3
4 財務書類の作成基準日	4
5 財務書類の作成要領	4
6 その他	4
II 養父市の財務書類（要約）	
1 貸借対照表	5
2 行政コスト計算書	6
3 純資産変動計算書	7
4 資金収支計算書	8
III 財務書類に基づく財務分析	
1 経年比較による分析（一般会計等分）	
(1) 貸借対照表	9
(2) 行政コスト計算書	10
(3) 純資産変動計算書	11
(4) 資金収支計算書	12
2 財務書類の分析指標	13
3 他団体との比較（一般会計等・平成30年度分）	14

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金主義に基づく単式簿記が採用されており、1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産及び地方債などの負債の状況、また減価償却や引当金など現金の流れを伴わないコストの情報が把握しにくいという側面がありました。

このため、国は「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月31日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備・公表し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進を要請しています。

本市では、平成17年度決算より財政状況の公表の一環として、普通会計における資産及び負債の状況を表した「バランスシート（貸借対照表）」と、普通会計における人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを表した「行政コスト計算書」を、平成20年度決算からは、普通会計及び連結ベースでの財務書類を「総務省方式改訂モデル」で作成してきました。

財務書類の整備は、全国的に進められてきましたが、財務書類の作成にあたって複数の基準（基準モデル、総務省方式改訂モデル、一部自治体による独自方式）が存在し、団体間での比較が困難であることや固定資産台帳の整備が不十分であるなどの課題がありました。このため、平成27年1月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」が国から示され、平成29年度（平成28年度決算分）までに「統一的な基準」に基づく財務書類の作成・公表が要請されました。

この要請を受けまして、本市では平成29年度（平成28年度決算分）から「統一的な基準」に基づいた財務書類を作成し、公表しています。

I 財務書類の概要

1 財務書類の構成と内容

(1) 貸借対照表 (BS)

会計年度末(3月31日)時点において、市がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)、その資産をどのようなお金で形成したのか(財源調達状況)、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

【貸借対照表の主な科目】

勘定科目	内 容
事業用資産	庁舎、学校など公共サービスに供されている資産
インフラ資産	道路、水道施設、下水道施設などの社会基盤である資産
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
徴収不能引当金	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額(過去5年間の不納欠損平均値をもとに算定)
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当・勤勉手当とそれらに係る法定福利費のうち、当期分の負担相当額(翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分)
固定資産等形成分	行政サービスの提供のために取得した資産の充当財源

(2) 行政コスト計算書 (PL)

一会計期間における資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したもので、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、行政サービスに要したコスト(フロー情報)を明らかにするものです。

【行政コスト計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
退職手当引当金繰入額	期首・期末における退職手当引当金の差額
徴収不能引当金繰入額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した徴収不能引当金の当期の増減分
社会保障給付	生活保護に要する経費や医療給付費などの扶助費

(3) 純資産変動計算書 (NW)

貸借対照表の純資産(資産から負債を引いた残余)が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示するものです。

【純資産変動計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
純行政コスト	行政コスト計算書により算定された額
税金等	市税、地方交付税、地方譲与税及び分担金等
資産評価差額	有価証券や固定資産の評価額見直しによる差額
無償所管換等	無償で譲渡もしくは取得した固定資産等の評価額

(4) 資金収支計算書 (CF)

現金ベースで一会計期間の資金の流れ、収支を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の3つの区分ごとに表示するものです

【資金収支計算書の主な科目】

勘定科目	内 容
業務活動収支	経常的な行政活動により発生する資金収支
投資活動収支	資産形成のために発生する資金収支
財務活動収支	負債の管理(地方債の発行、償還等)に係る資金収支

2 財務書類の作成対象範囲

連 結

- 兵庫県後期高齢者医療広域連合
- 南但広域行政事務組合
- 株式会社おおや振興公社
- やぶパートナーズ株式会社
- 但馬広域行政事務組合
- 公立八鹿病院組合
- 養父町開発株式会社

全 体

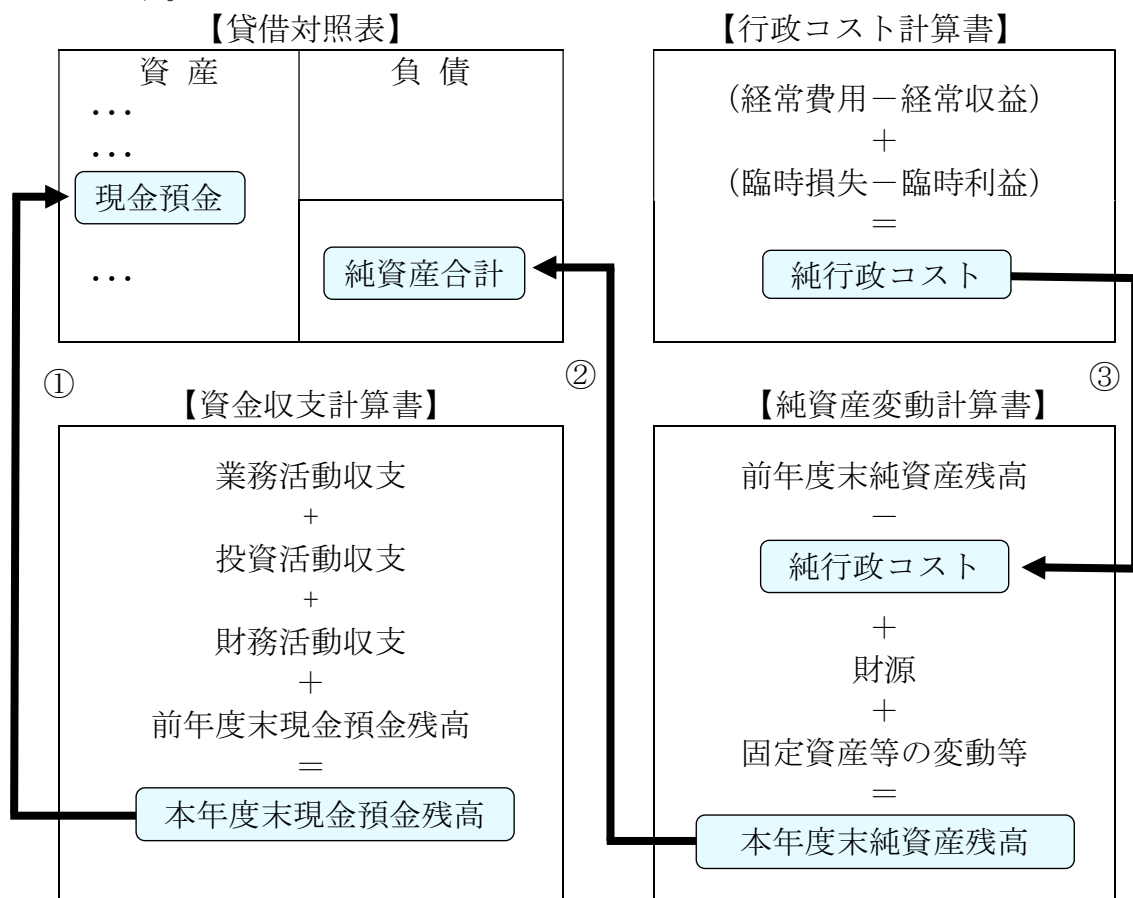
- 国民健康保険特別会計
- 介護保険特別会計
- 下水道事業会計
- 後期高齢者医療特別会計
- 水道事業会計

一般会計等

- 一般会計
- 養父歯科診療所特別会計

3 財務書類4表の相関関係

財務書類4表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「現金預金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「現金預金」と、資金収支計算書の「本年度末現金預金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「本年度末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賅えず、市税等の一般財源で賅う部分を表しており、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純行政コスト」と一致します。

4 財務書類の作成基準日

財務書類の作成基準日は、各会計年度の最終日である3月31日としています。なお、出納整理期間における収支については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

5 財務書類の作成要領

「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」において取りまとめられた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」(令和元年8月公表)に基づき作成しています。

6 その他

資料内の数値は、表示未満を端数処理(四捨五入)しており合計欄等が一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を、計数がないときは「-」で表示しています。

II 養父市の財務書類(要約)

1 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
固定資産	39,679,207	69,198,456	82,569,611
有形固定資産	25,404,850	57,287,958	69,027,986
事業用資産	21,847,114	21,937,851	31,653,377
インフラ資産	3,296,160	31,930,256	31,930,256
物品	261,577	3,419,850	5,444,353
無形固定資産	25,712	36,405	39,610
投資その他の資産	14,248,646	11,874,093	13,502,014
投資及び出資金	3,595,965	726,862	1,264,036
投資損失引当金	△ 20,000	△ 20,000	-
長期延滞債権	158,915	253,551	254,580
長期貸付金	70,688	70,688	74,344
基金	10,463,456	10,873,335	11,925,304
その他	-	-	14,093
徴収不能引当金	△ 20,379	△ 30,342	△ 30,342
流動資産	5,807,432	7,373,480	9,882,656
現金預金	1,027,092	2,272,757	3,796,333
未収金	36,253	355,174	1,247,858
短期貸付金	3,475	3,475	3,475
基金	4,741,886	4,741,886	4,762,616
棚卸資産	-	3,708	5,651
その他	-	-	73,777
徴収不能引当金	△ 1,274	△ 3,520	△ 7,054
資産合計	45,486,639	76,571,936	92,452,267
固定負債	16,533,468	38,053,585	46,096,269
地方債等	13,859,582	24,210,260	28,833,525
長期未払金	-	-	5,198
退職手当引当金	2,661,112	2,945,231	5,590,031
損失補償等引当金	-	-	96,879
その他	12,775	10,898,093	11,570,636
流動負債	2,099,573	3,643,572	5,367,097
1年以内償還予定地方債	1,825,489	3,045,244	3,723,898
未払金	-	297,155	713,594
未払費用	-	-	237,473
前受金	-	-	2,762
賞与等引当金	163,447	188,968	506,110
預り金	100,976	100,981	105,554
その他	9,661	11,224	77,705
負債合計	18,633,042	41,697,157	51,463,365
固定資産等形成分	44,424,568	73,943,817	87,335,701
余剰分(不足分)	△ 17,570,971	△ 39,069,037	△ 46,347,391
他団体出資等分	-	-	591
純資産合計	26,853,597	34,874,780	40,988,902
負債・純資産合計	45,486,639	76,571,936	92,452,267

2 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
経常費用	13,920,728	21,893,176	31,690,424
業務費用	6,297,165	9,232,484	17,365,779
人件費	2,202,863	2,521,577	6,235,292
職員給与費	1,897,486	2,166,242	5,421,364
賞与等引当金繰入額	163,447	188,404	505,546
退職手当引当金繰入額	-	2,868	134,437
その他人件費	141,930	164,063	173,945
物件費等	3,913,393	6,178,078	10,172,448
物件費	2,790,369	3,350,445	6,432,585
維持補修費	257,385	309,499	398,056
減価償却費	865,639	2,485,368	3,309,034
その他	-	32,766	32,773
その他の業務費用	180,908	532,829	958,039
支払利息	111,663	352,969	460,468
徴収不能引当金繰入額	3,507	6,454	6,454
その他	65,738	173,406	491,116
移転費用	7,623,563	12,660,692	14,324,645
補助金等	5,046,066	11,011,520	12,668,920
社会保障給付	1,634,964	1,635,959	1,641,912
他会計への繰出金	929,350	-	-
その他	13,183	13,214	13,813
経常収益	951,337	2,153,487	9,007,162
使用料及び手数料	193,581	1,162,115	6,162,197
その他	757,756	991,372	2,844,965
純経常行政コスト	12,969,391	19,739,689	22,683,262
臨時損失	456,894	489,794	494,949
災害復旧事業費	440,098	440,098	440,098
資産除売却損	757	757	757
投資損失引当金繰入額	-	-	-
その他	16,039	48,939	54,094
臨時利益	3,904	4,502	15,796
資産売却益	3,904	4,499	5,581
その他	-	3	10,216
純行政コスト	13,422,381	20,224,981	23,162,414

4 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体	連結
業務支出	13,039,721	19,389,983	28,207,015
業務費用支出	5,416,158	6,729,290	13,876,250
人件費支出	2,191,543	2,501,252	6,448,468
物件費等支出	3,047,754	3,685,407	5,780,022
支払利息支出	111,663	356,300	463,799
その他の支出	65,197	186,332	1,183,962
移転費用支出	7,623,563	12,660,692	14,330,765
補助金等支出	5,046,066	11,011,520	12,675,040
社会保障給付支出	1,634,964	1,635,959	1,641,912
他会計への繰出支出	929,350	-	-
その他の支出	13,183	13,214	13,813
業務収入	16,373,398	23,827,448	32,633,683
税収等収入	13,173,313	15,628,015	23,108,972
国県等補助金収入	2,348,106	6,165,560	7,903,768
使用料及び手数料収入	192,473	1,157,505	1,224,932
その他の収入	659,506	876,368	396,011
臨時支出	440,098	440,098	440,098
臨時収入	268,570	268,570	268,570
業務活動収支	3,162,148	4,265,938	4,255,140
投資活動支出	3,151,663	2,990,013	3,158,790
公共施設等整備費支出	924,914	1,219,276	1,320,270
基金積立金支出	1,719,289	1,749,586	1,782,035
投資及び出資金支出	486,310	-	35,336
貸付金支出	21,150	21,150	21,150
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	713,852	848,090	880,604
国県等補助金収入	155,901	268,139	268,139
基金取崩収入	549,953	571,953	603,090
貸付金元金回収収入	1,924	1,924	1,924
資産売却収入	3,904	3,904	4,986
その他の収入	2,170	2,170	2,465
投資活動収支	△2,437,810	△2,141,922	△2,278,186
財務活動支出	1,657,047	3,250,705	3,944,607
地方債等償還支出	1,645,922	3,205,774	3,895,498
その他の支出	11,125	44,930	49,109
財務活動収入	1,080,900	1,295,846	1,831,516
地方債等発行収入	1,080,900	1,298,600	1,334,877
その他の収入	-	△2,754	496,639
財務活動収支	△576,147	△1,954,858	△2,113,090
本年度資金収支額	148,191	169,157	△136,137
前年度末資金残高	777,925	2,002,624	3,831,366
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△4,150
本年度末資金残高	926,115	2,171,781	3,691,079
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	1,027,092	2,272,757	3,796,333

Ⅲ 財務書類に基づく財務分析

1 経年比較による分析（一般会計等分）

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	令和元年度	平成30年度	増 減
固定資産	39,679,207	38,398,317	1,280,890
有形固定資産	25,404,850	25,427,749	△ 22,899
事業用資産	21,847,114	22,105,570	△ 258,456
インフラ資産	3,296,160	3,143,998	152,162
物品	261,577	178,180	83,397
無形固定資産	25,712	22,717	2,995
投資その他の資産	14,248,646	12,947,851	1,300,795
投資及び出資金	3,595,965	3,127,865	468,100
投資損失引当金	△ 20,000	△ 20,000	0
長期延滞債権	158,915	154,489	4,426
長期貸付金	70,688	53,013	17,675
基金	10,463,456	9,658,596	804,860
その他（徴収不能引当金等）	△ 20,379	△ 26,111	5,732
流動資産	5,807,432	5,292,958	514,474
現金預金	1,027,092	874,212	152,880
未収金	36,253	41,144	△ 4,891
短期貸付金	3,475	1,488	1,987
基金	4,741,886	4,377,409	364,477
その他（徴収不能引当金等）	△ 1,274	△ 1,294	20
資産合計	45,486,639	43,691,276	1,795,363
固定負債	16,533,468	17,372,366	△ 838,898
地方債等	13,859,582	14,604,171	△ 744,589
退職手当引当金	2,661,112	2,757,559	△ 96,447
その他	12,775	10,636	2,139
流動負債	2,099,573	1,900,532	199,041
1年以内償還予定地方債	1,825,489	1,645,922	179,567
賞与等引当金	163,447	152,127	11,320
その他	110,637	102,483	8,154
負債合計	18,633,042	19,272,898	△ 639,856
固定資産等形成分	44,424,568	42,777,214	1,647,354
余剰分（不足分）	△ 17,570,971	△ 18,358,836	787,865
純資産合計	26,853,597	24,418,378	2,435,219
負債・純資産合計	45,486,639	43,691,276	1,795,363

平成30年度と比較すると資産は1,795百万円増加しています。これは、水道事業及び下水道事業に対し486百万円を出資したことや、ふるさと納税の増などによる基金の積立により基金残高が1,169百万円増額したことが主な要因です。負債は640百万円減少しています。地方債の新規発行額を抑制し償還を行ったことなどが主な要因です。

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和元年度	平成30年度	増 減
経常費用	13,920,728	13,985,560	△ 64,832
業務費用	6,297,165	6,498,234	△ 201,069
人件費	2,202,863	2,211,453	△ 8,590
職員給与費	1,897,486	1,928,074	△ 30,588
賞与等引当金繰入額	163,447	152,127	11,320
退職手当引当金繰入額	-	-	0
その他人件費	141,930	131,251	10,679
物件費等	3,913,393	4,079,282	△ 165,889
物件費	2,790,369	2,757,786	32,583
維持補修費	257,385	321,376	△ 63,991
減価償却費	865,639	864,950	689
その他	-	135,170	△ 135,170
その他の業務費用	180,908	207,499	△ 26,591
支払利息	111,663	129,390	△ 17,727
徴収不能引当金繰入額	3,507	13,382	△ 9,875
その他	65,738	64,727	1,011
移転費用	7,623,563	7,487,327	136,236
補助金等	5,046,066	4,876,168	169,898
社会保障給付	1,634,964	1,603,704	31,260
他会計への繰出金	929,350	992,176	△ 62,826
その他	13,183	15,279	△ 2,096
経常収益	951,337	995,043	△ 43,706
使用料及び手数料	193,581	196,724	△ 3,143
その他	757,756	798,319	△ 40,563
純経常行政コスト	12,969,391	12,990,517	△ 21,126
臨時損失	456,894	337,517	119,377
災害復旧事業費	440,098	301,299	138,799
資産除売却損	757	1,043	△ 286
投資損失引当金繰入額	-	20,000	△ 20,000
その他	16,039	15,175	864
臨時利益	3,904	40,147	△ 36,243
資産売却益	3,904	40,147	△ 36,243
その他	-	-	0
純行政コスト	13,422,381	13,287,887	134,494

平成30年度と比較すると純経常行政コストは21百万円減少しています。公共施設等解体撤去費が減少したことによる物件費等の減などによるものです。

純行政コストは134百万円増加しています。平成30年7月豪雨や台風24号などによる災害復旧事業のうち工事にかかる費用が前年度より139百万円増加したことや、土地売却収入等の資産売却益が36百万円減となったことなどによるものです。

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和元年度	平成30年度	増 減
前年度末純資産残高	24,418,378	22,133,614	2,284,764
純行政コスト (△)	△13,422,381	△13,287,887	△134,494
財源	15,952,790	15,570,422	382,368
税収等	13,181,464	13,190,212	△8,748
国県等補助金	2,771,326	2,380,211	391,115
本年度差額	2,530,409	2,282,536	247,873
固定資産等の変動			
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	△78,422	△870	△77,552
その他	△16,768	3,098	△19,866
本年度純資産変動額	2,435,219	2,284,764	150,455
本年度末純資産残高	26,853,597	24,418,378	2,435,219

平成30年度と比較すると、純資産残高は2,435百万円増加しています。純行政コストを税や補助金等の財源で賄っており、その余剰分によるものです。

無償所管換等で78百万円減少していますが、各地区の集会施設等を地域に譲渡したことなどによるものです。

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	令和元年度	平成30年度	増 減
業務支出	13,039,721	13,085,620	△45,899
業務費用支出	5,416,158	5,598,293	△182,135
人件費支出	2,191,543	2,190,439	1,104
物件費等支出	3,047,754	3,213,921	△166,167
その他の支出	176,860	193,933	△17,073
移転費用支出	7,623,563	7,487,327	136,236
補助金等支出	5,046,066	4,876,168	169,898
社会保障給付支出	1,634,964	1,603,704	31,260
その他の支出	942,533	1,007,455	△64,922
業務収入	16,373,398	16,230,056	143,342
税収等収入	13,173,313	13,183,424	△10,111
国県等補助金収入	2,348,106	2,178,529	169,577
その他の収入	851,979	868,104	△16,125
臨時支出	440,098	301,299	138,799
臨時収入	268,570	118,973	149,597
業務活動収支	3,162,148	2,962,110	200,038
投資活動支出	3,151,663	3,170,241	△18,578
公共施設等整備費支出	924,914	989,377	△64,463
基金積立金支出	1,719,289	1,406,791	312,498
投資及び出資金支出	486,310	752,473	△266,163
その他の支出	21,150	21,600	△450
投資活動収入	713,852	651,639	62,213
国県等補助金収入	155,901	82,709	73,192
基金取崩収入	549,953	524,791	25,162
その他の収入	7,998	44,140	△36,142
投資活動収支	△2,437,810	△2,518,602	80,792
財務活動支出	1,657,047	1,863,244	△206,197
地方債等償還支出	1,645,922	1,857,048	△211,126
その他の支出	11,125	6,196	4,929
財務活動収入	1,080,900	1,482,300	△401,400
地方債等発行収入	1,080,900	1,482,300	△401,400
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△576,147	△380,944	△195,203
本年度資金収支額	148,191	62,564	85,627
前年度末資金残高	777,925	715,361	62,564
本年度末資金残高	926,115	777,925	148,190
本年度末現金預金残高（歳計外含む）	1,027,092	874,212	152,880

平成30年度と比較すると、業務活動収支は200百万円増加しています。これは、公共施設等の解体撤去費の減などにより物件費が減少したことなどによるものです。

投資活動収支は80百万円増加しています。水道事業及び下水道事業に対する出資金が266百万円減少したことなどによるものです。

財務活動収支は195百万円減少しています。文化会館等建設事業に伴う合併特例債の減などが主な要因です。

2 財務書類の分析指標

	種 類	一般会計等	全体	連結
資産形成度	① 住民1人当たりの資産額	1,958千円	3,296千円	3,980千円
	【資産合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	② 歳入額対資産比率	2.37	2.71	2.34
	歳入総額に対する資産の割合で、これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかわを示し、資産形成の度合を測る指標 【資産合計(BS)÷歳入総額(CF)】			
世代間公平性	③ 有形固定資産減価償却率	66.32%	44.37%	45.85%
	耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかわを把握することができる指標 【減価償却累計額(BS)÷償却資産の取得価額(BS)】			
世代間公平性	④ 純資産比率	59.0%	45.5%	44.3%
	所有する資産のうち、これまでの世代による負担なのかわ、将来世代への負担なのかわを示す指標 【純資産合計(BS)÷資産合計(BS)】			
世代間公平性	⑤ 将来世代負担比率	41.9%	38.8%	39.9%
	所有する社会資本等のうち、将来償還等が必要である負債が占める割合を算出することで、社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握する指標 【地方債残高÷有形・無形固定資産合計(BS)】			
持続可能性	⑥ 住民1人当たり負債額	802千円	1,795千円	2,215千円
	【負債合計(BS)÷住民基本台帳人口※】			
	⑦ 債務償還可能年数	5年	4年	4年
持続可能性	当該年度のストック情報である実質債務が当該年度のフローの業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合にその何年分あるかわを示す指標 【実質債務額(将来負担額-充当可能基金残高)÷業務活動収支(CF)】			
	⑧ 住民1人当たりの行政コスト	578千円	871千円	997千円
効率性	【純行政コスト(PL)÷住民基本台帳人口※】			
	⑨ 受益者負担率	6.8%	9.8%	28.4%
自律性	行政コストの経常収益に対する経常費用の割合で、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を示す指標 【経常収益(PL)÷経常費用(PL)】			

※令和2年1月1日現在人口(23,229人)で計算

3 他団体との比較（一般会計等・平成30年度分）

	養父市	類似団体平均	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
住民1人 当たり資産額	184万円	200万円	215万円	300万円	396万円	246万円
歳入額対 資産比率	2.3年	3.9年	3.7年	4.2年	4.7年	3.4年
有形固定資産 減価償却率	65.3%	59.8%	63.6%	63.4%	60.3%	70.8%
純資産比率	55.9%	70.3%	64.5%	68.9%	68.6%	56.7%
将来世代 負担比率	44.3%	17.8%	26.2%	22.8%	25.3%	30.9%
住民1人当 たり行政コスト	56万円	41万円	46万円	52万円	64万円	53万円
住民1人 当たり負債額	81万円	60万円	76万円	93万円	124万円	106万円
受益者負担率	7.1%	4.7%	5.6%	7.3%	5.3%	8.1%

類似団体平均及び近隣市町と比較すると、住民1人あたり資産額が少なく、将来世代負担比率が高い割合となっています。これは、道路や河川の敷地のうち取得価格が不明であることから、備忘価格1円で評価しているものが多くあり、他団体に比べ有形固定資産額が少ないことが要因であると考えられます。

住民1人当たり負債額は類似団体平均を上回っていますが、豊岡市以外の近隣市町の値を下回っています。新規発行の地方債の抑制や積極的な繰上償還の結果によるものです。